



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信（第 434 号）令和元年 12 月 20 日発行

編集 （一社）日本地下鉄協会 責任者 内藤 富二夫
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事

○令和 2 年度国土交通省（鉄道局・観光庁）関係予算決定の概要

◇令和 2 年度国土交通省（鉄道局、観光庁）関係予算が決定しました。

別紙（抜粋）参照

（注）必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: naitou@jametro.or.jp

第 1 令和 2 年度予算のポイント

《令和 2 年度国土交通省関係予算》

1. 国費総額

※ 倍率は、前年度「通常分」との比較

(1) 一般会計	5兆9,311億円(1.00倍)
「臨時・特別の措置」を含め	6兆7,363億円[1.14倍]

公共事業関係費	5兆2,567億円(1.00倍)
「臨時・特別の措置」を含め	5兆9,368億円[1.13倍]

○一般公共事業費	5兆2,015億円(1.00倍)
「臨時・特別の措置」を含め	5兆8,817億円[1.13倍]

○災害復旧等	552億円(1.00倍)
--------	--------------

非公共事業	6,744億円(1.01倍)
「臨時・特別の措置」を含め	7,994億円[1.19倍]

○その他施設費	447億円(0.84倍)
「臨時・特別の措置」を含め	502億円[0.94倍]

○行政経費	6,297億円(1.02倍)
「臨時・特別の措置」を含め	7,492億円[1.21倍]

(2) 東日本大震災復興特別会計	3,662億円(0.79倍)
------------------	----------------

2. 財政投融资	2兆4,555億円(1.03倍)
----------	------------------

(参考) 財投機関債総額	4兆8,157億円(1.35倍)
--------------	------------------

※ 計数は、整理の結果異動することがある。

令和 2 年度

鉄道局関係予算決定概要

令和元年 1 2 月

国土交通省鉄道局

令和 2 年度鉄道局関係予算について

<鉄道局関係予算>

公 共 事 業	1,058 億円 (対前年度比 1.01 倍)
非公共事業	24 億円 (対前年度比 0.96 倍)
合 計	1,082 億円 (対前年度比 1.01 倍)

上記のほか、臨時・特別の措置 15 億円 (公共事業) がある。

(関連事項) 地域公共交通確保維持改善事業 (総合政策局) 204 億円の内数

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 (観光庁) 54 億円の内数

公共交通利用環境の革新等 (観光庁) 44 億円の内数

<主な施策>

●整備新幹線の整備の推進 (P. 3)

- 平成 27 年 1 月の政府・与党申合せの完成・開業目標時期での
確実な開業に向け、着実に整備 【804 億円】

●都市鉄道ネットワークの充実 (P. 5)

- 神奈川東部方面線の整備 【116 億円】
- なにわ筋線の整備、福岡市七隈線の延伸整備 【56 億円の内数】

●安全・安心の確保 (P. 9)

- 耐震・豪雨対策の推進 **拡充** 【42 億円の内数】
- ホームドアの整備促進
【56 億円の内数 (地下鉄)、42 億円の内数 (民鉄等)】
- 地域鉄道の安全性向上に資する設備更新
【42 億円の内数、204 億円の内数 (総合政策局予算)】
- 鉄道施設の戦略的維持管理・更新 【42 億円の内数】

●鉄道の災害復旧の促進 (P. 17)

- 鉄道軌道整備法等による災害復旧支援 【9 億円】

●鉄道駅のバリアフリー化等、鉄道の利便性の向上 (P. 18)

- エレベーター等の設置
【56 億円の内数、302 億円の内数 (総合政策局、観光庁予算)】
- 鉄道駅の総合的な改善 【18 億円】

●鉄道の技術開発・普及促進 (P. 20)

- 鉄道技術開発・普及促進制度 【3 億円】

●鉄道システム・技術の海外展開 (P. 21)

- トップセールス、案件発掘・形成調査、鉄道技術・規格の国際
標準化対応等 【18 億円の内数】

目 次

I. 令和2年度鉄道局関係予算総括表	1
II. 令和2年度鉄道局関係予算施策別概要	
1. 整備新幹線の整備の推進	
(1) 整備新幹線の着実な整備	3
(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化等	4
(3) 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査	4
2. 都市鉄道ネットワークの充実	
(1) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等	5
(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実	
① なにわ筋線の整備	6
② 福岡市七隈線の延伸整備	7
(3) 東京圏における都市鉄道ネットワーク等の今後のあり方に関する調査	7
【国際競争力に資する空港アクセス鉄道の新設】	8
3. 安全・安心の確保	
(1) 耐震対策の推進	9
(2) 豪雨対策の推進	9
(3) 地下駅等の浸水対策の推進	10
【防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策】	11
【令和元年台風19号を受けた鉄道分野におけるインフラの緊急対策】	11
(4) ホームドアの更なる整備促進	12
(5) 地域鉄道の安全性の向上	13
(6) 戦略的なメンテナンス・老朽化対策の推進	
① 鉄道施設の戦略的な維持管理・更新	14
② 青函トンネルの機能保全	15
(7) 事故防止のための踏切保安設備の整備促進	16
(8) 海岸等保全、落石・なだれ等対策の推進	16
(9) 鉄道テロ対策に関する調査	16
4. 鉄道の災害復旧の促進	17
5. 鉄道駅のバリアフリー化等、鉄道の利便性の向上	
(1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進	18
(2) 駅空間の質的進化（次世代ステーション創造事業）	19
(3) 列車遅延対策の推進	19
(4) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	19
6. 鉄道の技術開発・普及促進	
(1) 鉄道技術開発（一般鉄道）	20
(2) 鉄道技術開発・普及促進制度	20
7. 鉄道システム・技術の海外展開	21

I. 令和2年度鉄道局関係予算総括表

1. 鉄道局関係予算事業費・国費総括表

区 分	事業費		
	令和2年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	倍率 (A/B)
【公共事業関係費】			
[整備新幹線]			
1. 整備新幹線整備事業費補助	443,000	396,300	1.12
[都市・幹線鉄道]			
2. 都市鉄道利便増進事業費補助	75,156	82,870	0.91
3. 都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道）	32,247	39,235	0.82
4. 幹線鉄道等活性化事業費補助	22,182	20,581	1.08
5. 鉄道駅総合改善事業費補助	1,449	2,004	0.72
6. 鉄道防災事業費補助	5,271	7,359	0.72
7. 鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,492	1,982	0.75
[災害復旧]			
8. 鉄道施設災害復旧事業費補助	12,515	11,709	1.07
小 計	3,640	3,640	1.00
【その他事項経費】			
1. 鉄道技術開発費補助金			
・超電導技術高度化等	307	370	0.83
・一般鉄道	33	66	0.49
2. 技術研究開発委託費	274	304	0.90
3. 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	-	-	-
・設計施工法等調査等	1,438	1,561	0.92
・青函共用走行区間における貨物列車走行調査	1,260	1,217	1.04
4. 新線調査費等補助金	178	344	0.52
5. 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	-	-	-
6. 譲渡線建設費等利子補給金	-	-	-
7. 鉄道整備等基礎調査委託費	-	-	-
8. 経済協力調査委託費	-	-	-
小 計	1,745	1,931	0.90
合 計	523,541	484,741	1.08
〈 関連事項 〉			
地域公共交通確保維持改善事業（総合政策局）			
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（観光庁）			
公共交通利用環境の革新等（観光庁）			

2. 鉄道局関係財政投融资計画総括表

区 分	令和2年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)
【機関名】鉄道建設・運輸施設整備支援機構	131,690	13,800	9.54

(単位：百万円)

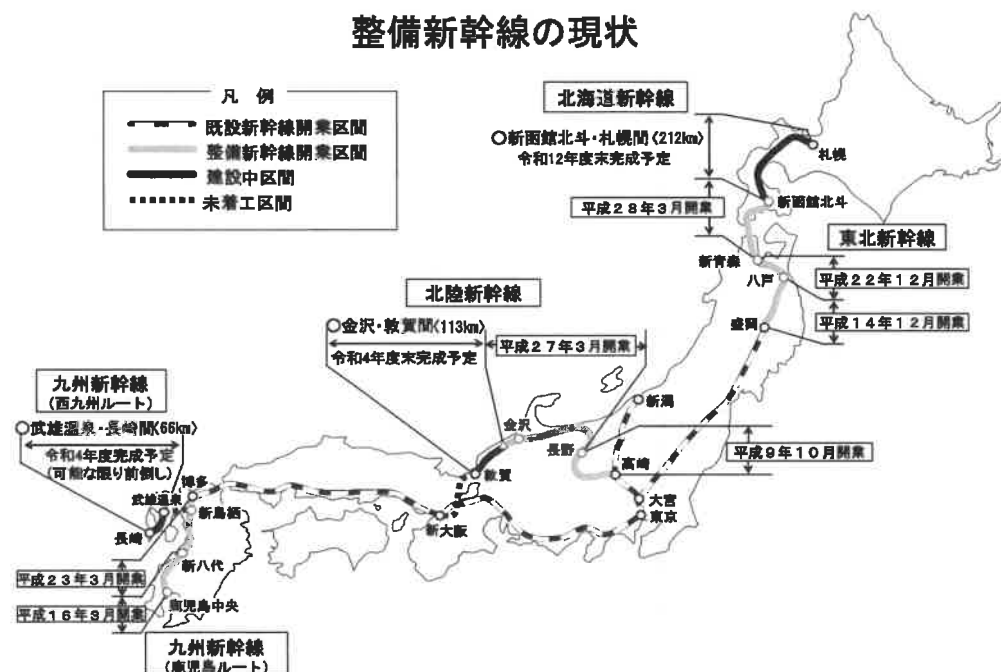
国 費					備 考
令和2年度 予 算 額 (C)	前 年 度 予 算 額 (D)	倍 率 (C/D)	令和2年度 臨時・特別 の 措 置	令和元年度 補正予算額	
80,372	79,192	1.01	0	0	
24,522	24,905	0.98	1,460	4,900	
11,568	11,568	1.00	0	0	
5,589	5,185	1.08	1,018	1,108	
483	525	0.92	0	0	
1,757	2,453	0.72	0	462	
936	1,259	0.74	0	323	
4,189	3,915	1.07	442	3,007	
910	910	1.00	0	3,480	
105,804	105,007	1.01	1,460	8,380	
145	169	0.86	0	0	
8	17	0.49	0	0	
137	152	0.90	0	0	
250	153	1.64	0	0	
1,438	1,561	0.92	0	0	
1,260	1,217	1.04	0	0	
178	344	0.52	0	0	
43	41	1.06	0	0	
7	9	0.75	0	0	
41	52	0.79	0	0	
266	295	0.90	0	0	
255	255	1.00	0	0	
2,445	2,535	0.96	0	0	
108,249	107,542	1.01	1,460	8,380	
20,430の内数	22,005の内数	-	0	4,924の内数	
5,412の内数	5,474の内数	-	0	0	
4,400の内数	5,500の内数	-	0	0	

- (注) 1. 予算額は、臨時・特別の措置を含んでいない。
2. 【その他事項経費】の小計は、旅費、庁費類の一般事務費等を含んでいない。
3. 財政投融资計画は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の鉄道整備に係る業務分である。
4. 端数処理により、計は一致しない場合がある。

1. 整備新幹線の整備の推進

[事業費：443,000百万円、国費：80,372百万円]
(整備新幹線整備事業費補助)

整備新幹線の現状



- ◎『整備新幹線の取扱いについて』（平成27年1月14日政府・与党申合せ）の主な内容
- 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）
完成・開業時期を平成47年度から5年前倒しし、平成42年度末の完成・開業を目指す。
 - 北陸新幹線（金沢・福井・敦賀間）
完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指す。
 - 九州新幹線（武雄温泉・長崎間）
完成・開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しする。

(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化等

①設計施工法等調査等

[事業費：1,260 百万円、国費：1,260 百万円]
(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金)

北陸新幹線の環境影響評価等整備新幹線の工事の円滑な実施又は整備方策の検討に必要な調査を行う。

特に、新大阪駅については、リニア中央新幹線、北陸新幹線等との乗継利便性の観点から、結節機能強化や容量制約の解消を図るため、民間プロジェクトの組成など事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図るために必要な調査を行う。



②青函共用走行区間における貨物列車走行調査

[事業費：178 百万円、国費：178 百万円]
(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金)
[国費：266 百万円の内数]
(鉄道整備等基礎調査委託費)

新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための具体的な方法等について調査するとともに、高速走行に必要な以下の技術開発を行う。

- ・ 時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査・開発
- ・ 青函共用走行区間における貨物列車のあり方についての調査 等

(3) 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査

[国費：266 百万円の内数]
(鉄道整備等基礎調査委託費)

幹線鉄道等の鉄道は、地域間の移動時間を大幅に短縮し、駅その他周辺地域の開発を促進することにより、我が国の経済活動や国民生活の向上に極めて大きな効果をもたらしてきた。基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等の今後のあり方を検討するため、単線による新幹線整備その他の効果的・効率的な整備手法等に係る具体的な調査を行う。

2. 都市鉄道ネットワークの充実

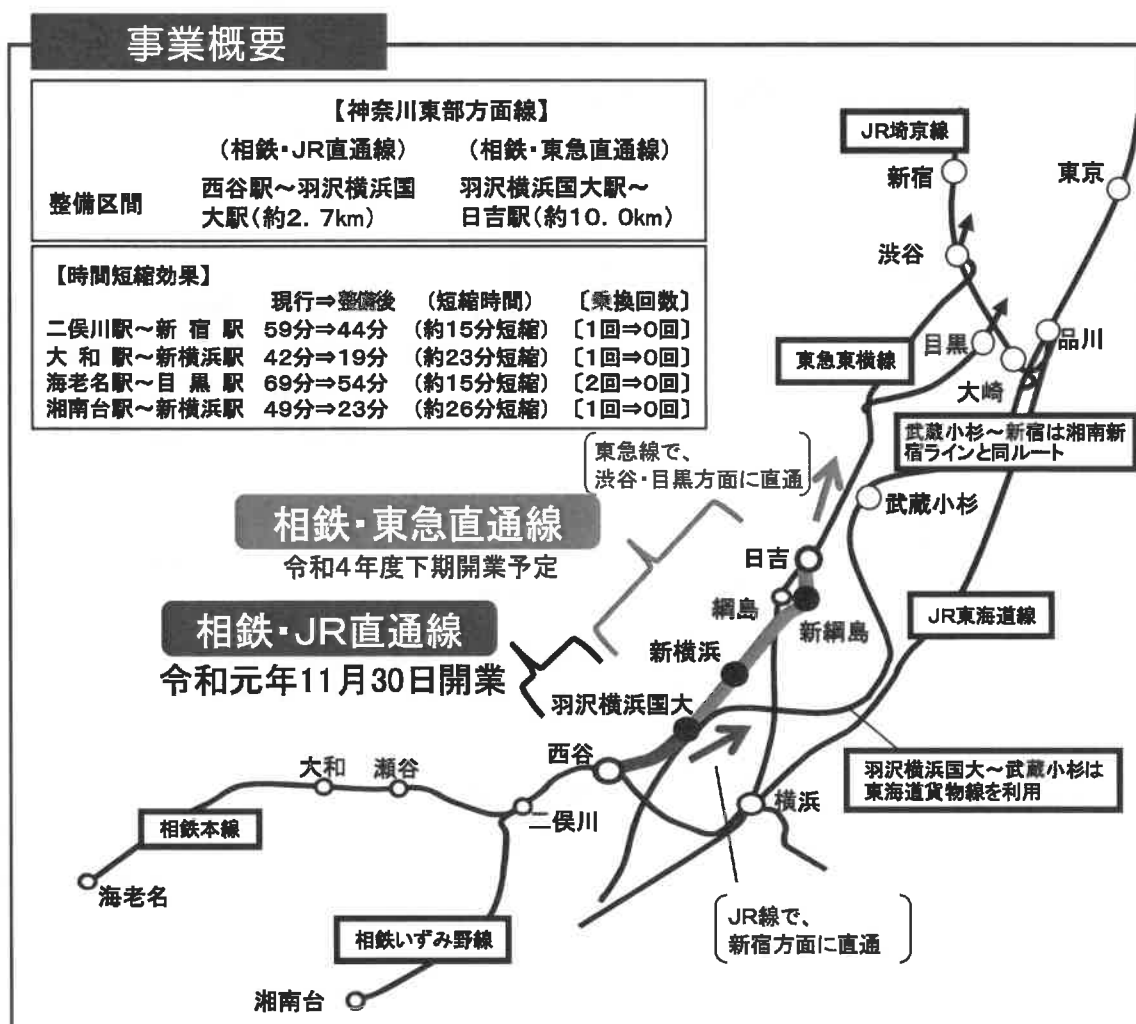
都市鉄道は、大都市における社会経済活動を根幹で支える主要なインフラであることから、路線間の連絡線の整備や相互直通化、地下鉄の整備等を推進し、都市鉄道ネットワークの充実や一層の利便性向上を図ることにより、大都市の活性化や競争力の強化を進める。

※現下の低金利状況を活かした財政投融資も活用し、都市鉄道の整備を推進。

(1) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等

〔事業費：32,247百万円、国費：11,568百万円〕
(都市鉄道利便増進事業費補助(速達性向上事業))

都市鉄道の路線間の連絡線整備や相互直通化を進め、既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ、都市鉄道ネットワークの一層の充実を図る。



(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実

[事業費：22,182 百万円の内数、国費：5,589 百万円の内数]
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

<参 考>

[令和元年度補正予算]

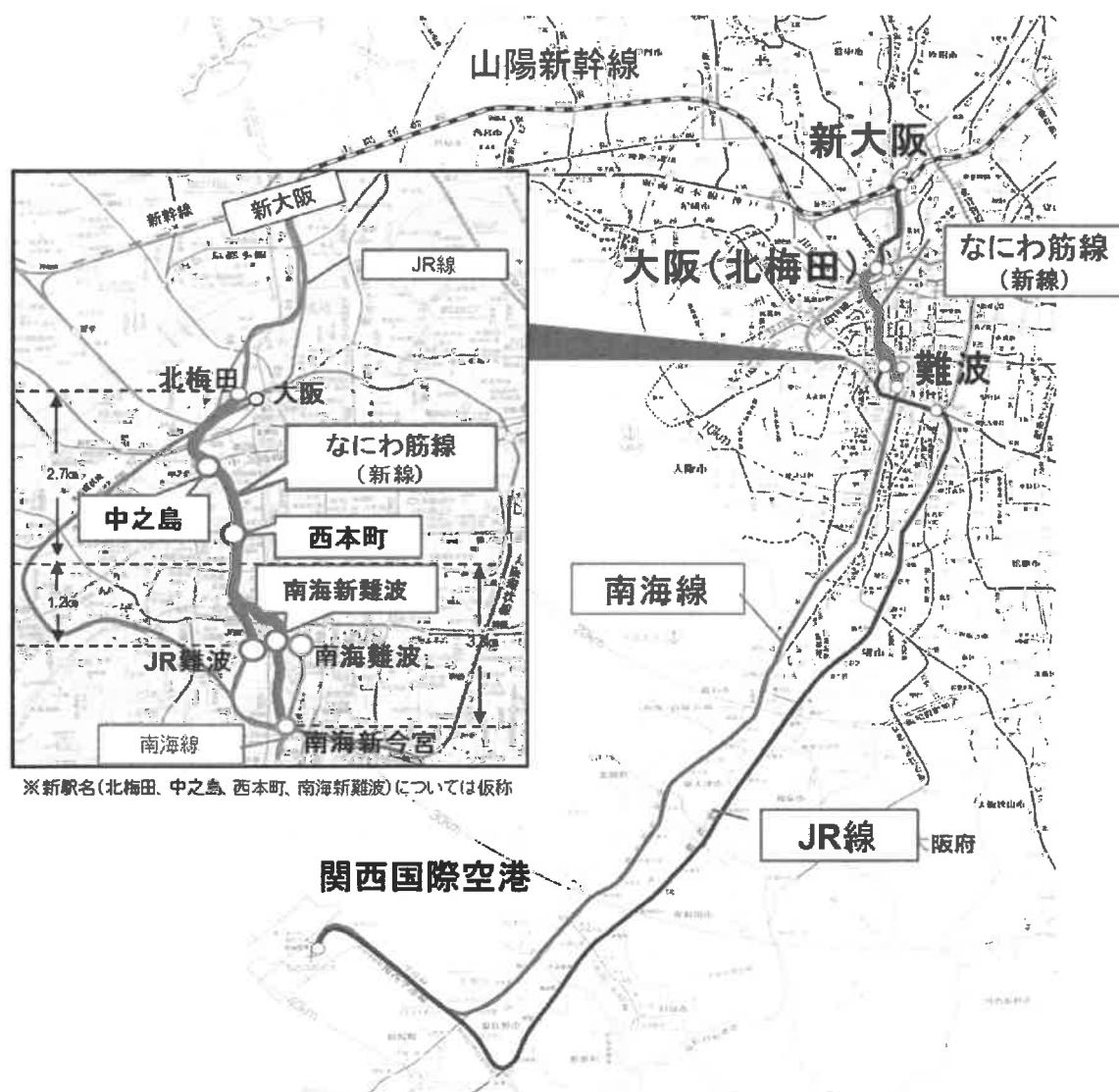
都市鉄道整備事業費補助 (地下高速鉄道)

国費：1,108 百万円の内数

大都市圏中心部における移動の円滑化、通勤・通学混雑の緩和等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進する。

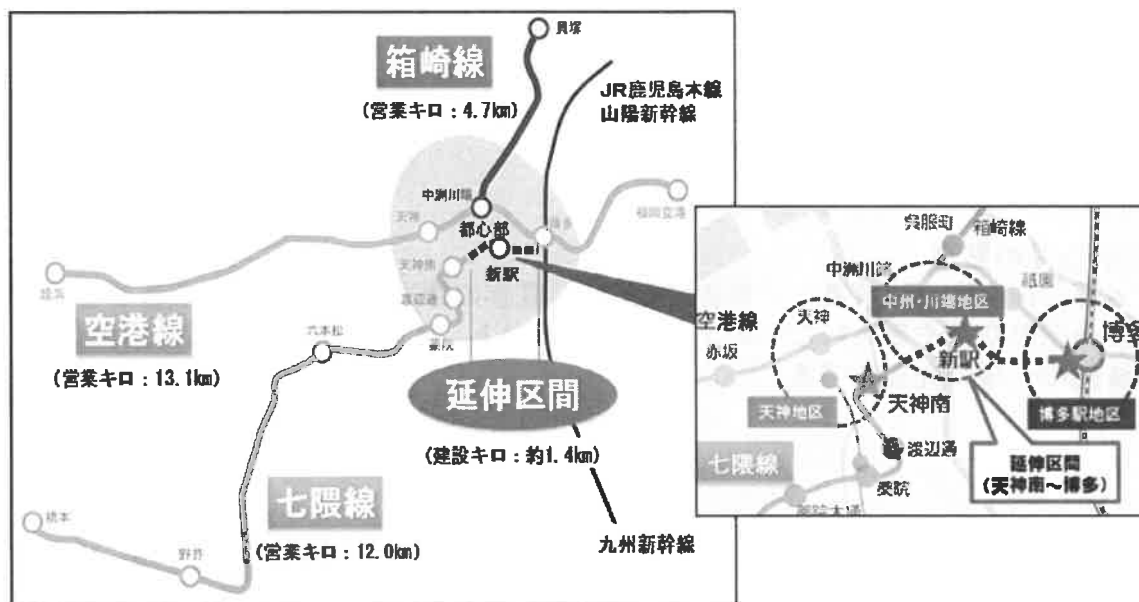
① なにわ筋線の整備

大阪都心部を南北に縦貫する新線を整備し、既存の鉄道路線と接続させることにより、関西国際空港や新大阪駅へのアクセス性の向上、大阪の南北都市軸の強化など、都市機能の一層の充実を図る。



② 福岡市七隈線の延伸整備

福岡市の二大核である「天神地区」と「博多駅地区」を結ぶことにより、都市中心部の移動の円滑化や福岡市西部から博多駅へのアクセス性を向上させるなど都市機能の一層の充実を図る。



(3) 東京圏における都市鉄道ネットワーク等の今後のあり方に関する調査

〔国費：266 百万円の内数〕
 (鉄道整備等基礎調査委託費)

交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」(平成 28 年 4 月 20 日)において示された、東京圏の都市鉄道が目指すべき姿の実現に向け、取組みの進捗状況を把握し、諸般の社会情勢を踏まえた東京圏の鉄道ネットワークの将来的なあり方等について調査及び検討を行う。また、今後の国際拠点空港等の需要増に対応するため、空港アクセス鉄道構想の事業性等について調査を行う。

【国際競争力に資する空港アクセス鉄道の新設】

羽田空港アクセス線及び京急空港線羽田国内線ターミナル駅引上線の新設は、交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」（平成 28 年 4 月 20 日）において、国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクトとして位置付けられている。

羽田空港アクセス線東山手ルートについては、J R 東日本が事業主体となることを前提に環境影響評価調査に着手しており、京急空港線引上線については、京急電鉄が事業着手に向け、空港関係者との調整を進めている。

また、羽田空港内においては、空港整備事業として空港アクセス鉄道の基盤施設整備に新規着手する。今後、両プロジェクトの特性を活かしながら、空港アクセス鉄道の利便性が全体として向上するよう取り組んでいく。

<羽田空港アクセス線東山手ルート>



<効果>

東海道線を経由して羽田空港と多方面とのアクセス利便性が向上。

(参考) 東京駅～羽田空港

東京～羽田空港	所要時間	乗換
東京モノレール経由	約28分	1回(浜松町)
京浜急行経由	約33分	1回(品川)
東山手ルート	約18分	なし

<京急空港線引上線>



<効果>

京急品川駅～羽田空港間の運行本数増発を通じて、アクセス利便性が向上。

京急品川駅～羽田空港の運行本数

現 6 本/時 ⇒ 9 本/時

※引上線は車両入換え等を行う専用線。

3. 安全・安心の確保

(1) 耐震対策の推進

【事業費：12,515 百万円の内数、国費：4,189 百万円の内数】
（鉄道施設総合安全対策事業費補助）

【上記のほか、臨時・特別の措置 国費：1,460 百万円の内数】

首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、地震時における鉄道利用者の安全確保等を図るため、主要駅や高架橋等の耐震対策を推進するとともに、地下鉄のトンネル等の耐震対策を引き続き推進する。

駅の耐震対策の例



鉄骨ブレースによる
駅ホームの屋根の耐震補強

高架橋の耐震対策の例



鋼板巻きによる
高架橋の耐震補強

(2) 豪雨対策の推進

【事業費：12,515 百万円の内数、国費：4,189 百万円の内数】
（鉄道施設総合安全対策事業費補助）

【上記のほか、臨時・特別の措置 国費：1,460 百万円の内数】

< 参 考 >

【令和元年度補正予算】

鉄道施設総合安全対策事業費補助

国費：3,007 百万円の内数

頻発化・激甚化する豪雨災害から鉄道施設を防護し、鉄道の安全・安定輸送を確保するため、河川に架かる鉄道橋梁の流失等防止対策や、鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を推進する（令和2年度より、橋梁の架替事業を支援対象に追加）。

河川に架かる鉄道橋梁の流失等防止対策【制度拡充】



例：橋梁の架替（橋脚数を減らすことにより、豪雨時の橋梁流失等を抜本的に防止）

鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策



例：斜面の補強（鉄道に隣接する斜面を補強することにより、線路への土砂流入等の被害を防止）

(3) 地下駅等の浸水対策の推進

[事業費：12,515 百万円の内数、国費：4,189 百万円の内数]
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

<参 考>

[令和元年度補正予算]

都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	国費：1,108 百万円の内数
鉄道施設総合安全対策事業費補助	国費：3,007 百万円の内数

三大都市圏をはじめとする大都市圏では、地下駅等の地下空間が数多く存在し、河川の氾濫や津波等が発生した場合、深刻な浸水被害が懸念される。

地下駅等の地下空間は、地上に比べ浸水のスピードが速く、一旦浸水が始まれば、利用客の避難が困難となり、鉄道の運行にも大きな影響が発生することが想定される。

このため、各地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等について、駅の出入口やトンネルの坑口等における浸水対策を推進し、防災・減災機能の強化を図る。

地下駅の浸水被害の例



福岡市交通局(博多駅)
平成 15 年 7 月大雨による御笠川の氾濫
(1 日間運休、約 10 万人に影響)



小田急電鉄(下北沢駅)
平成 25 年 10 月台風による浸水
(3 時間運休、約 41 万人に影響)



主な対策

地下駅出入口



止水板

防水扉

トンネル坑口・トンネル内



防水扉(坑口)

防水扉(トンネル内)

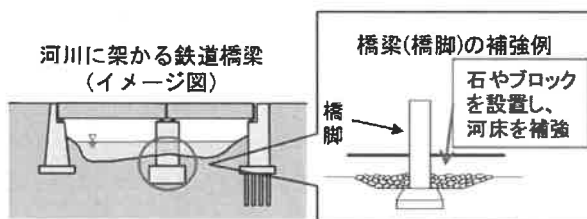
【防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策】

近年の自然災害により、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラがその機能を喪失し、国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼす事態が発生していることを踏まえ、平成30年9月に重要インフラの緊急点検を実施し、同年12月に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」がとりまとめられた。

鉄道分野においては、以下の4項目の対策について、平成30年度から令和2年度までの間に集中的に実施する。

① 鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策

例：洗掘防止工



ブロック等による橋脚の補強

② 鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策

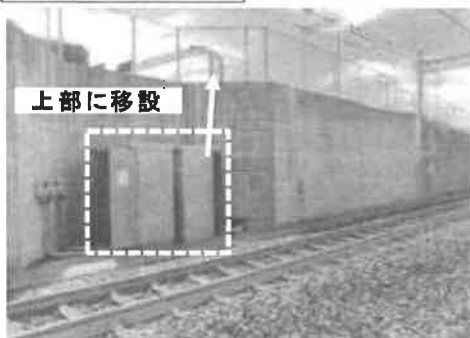
例：法面防護工



コンクリート枠による斜面の補強

③ 地下駅・電源設備等の浸水対策

例：電気設備の移設



信号・通信設備の移設

④ 地震による落橋・桁ずれ、高架橋等の倒壊・損傷対策

例：耐震補強



鋼板巻きによる高架橋の耐震補強

【令和元年台風第19号を受けた鉄道分野におけるインフラの緊急対策】

令和元年台風第19号により、地域鉄道においても橋梁の流失や、隣接斜面の崩壊、電気設備等の浸水等の被害が多数発生したため、3か年緊急対策で実施している①鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策、②鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策、③地下駅・電源設備等の浸水対策について、令和元年度補正予算により、地域鉄道等における対策を実施する。

(4) ホームドアの更なる整備促進

[事業費：22,182 百万円の内数、国費：5,589 百万円の内数]

(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

[事業費：12,515 百万円の内数、国費：4,189 百万円の内数]

(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

<参 考>

[令和元年度補正予算]

都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)

国費：1,108 百万円の内数

ホームにおける転落・接触等は、視覚障害者のみならず一般利用者においても多く発生している。転落・接触等の防止効果の高いホームドアについて、一般利用者を含めた全ての利用者の安全性の向上を図るための施設として、1日当たりの利用者数が10万人以上の駅を中心に、更なる整備を促進する。

- ・交通政策基本計画（平成27年2月閣議決定）に基づき、1日当たりの利用者数が10万人以上の駅について、ホームドアの優先的な整備を行う。
- ・また、同計画において、2020年度に約800駅としている整備目標について、できる限り前倒しを図る。



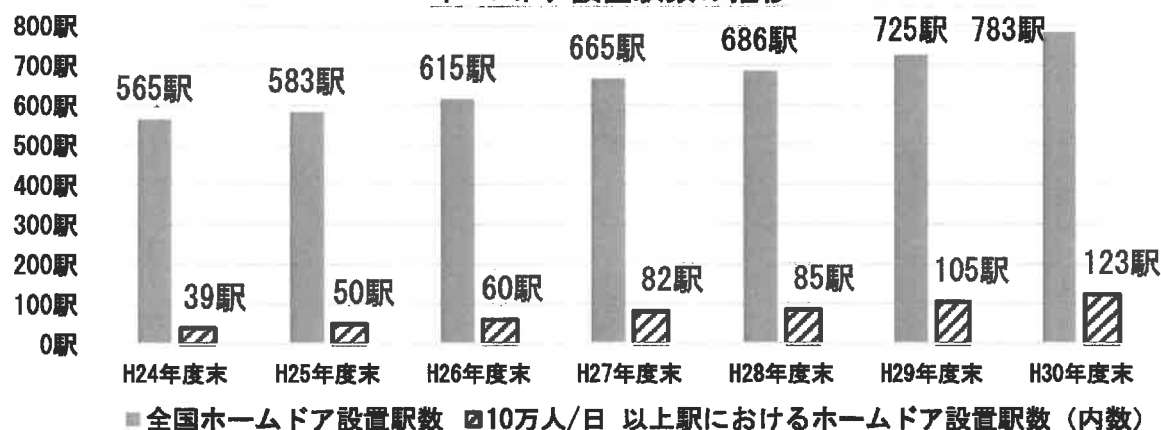
ホームドア

○ホームドアの更なる整備促進に向けた提言（令和元年7月）概要（一部）

(ホームドア整備に関するWG（有識者会議）)

- ・ホームドアは視覚障害者のためのバリアフリー施設であるとともに、全ての利用者の安全性の向上を図るための施設でもあることを認識した上で、更なる整備を推進
- ・優先整備の対象としてきた1日当たりの利用者数が10万人以上の駅の整備について、番線ごとの整備状況にも着目して引き続き整備を推進

ホームドア設置駅数の推移



【全国の10万人/日以上駅：279駅】(平成30年度末)

(5) 地域鉄道の安全性の向上

[事業費：12,515 百万円の内数、国費：4,189 百万円の内数]

(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

【上記のほか、臨時・特別の措置 国費 1,460 百万円の内数】

<参 考>

[令和元年度補正予算]

鉄道施設総合安全対策事業費補助

国費：3,007 百万円の内数

通勤・通学・通院のための利用など地域にとって欠くことの出来ない公共交通機関である地域鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために行うレールやマクラギの更新、信号保安設備の整備など安全性の向上に資する設備の整備等に対して支援を行う。

支援対象例

線路設備（コンクリートマクラギ化）

[改良前]

木製マクラギ



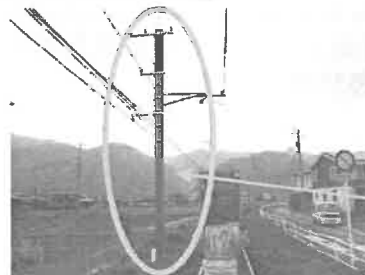
[改良後]

コンクリート製
マクラギ



電路設備（電柱コンクリート化）

老朽化した鉄柱



長寿命な
コンクリート柱

防護設備（法面(のりめん)固定）

土砂法面



コンクリート
法面

※上記のほか、地域公共交通確保維持改善事業（総合政策局予算：20,430 百万円の内数）においても引き続き支援。

（６）戦略的なメンテナンス・老朽化対策の推進

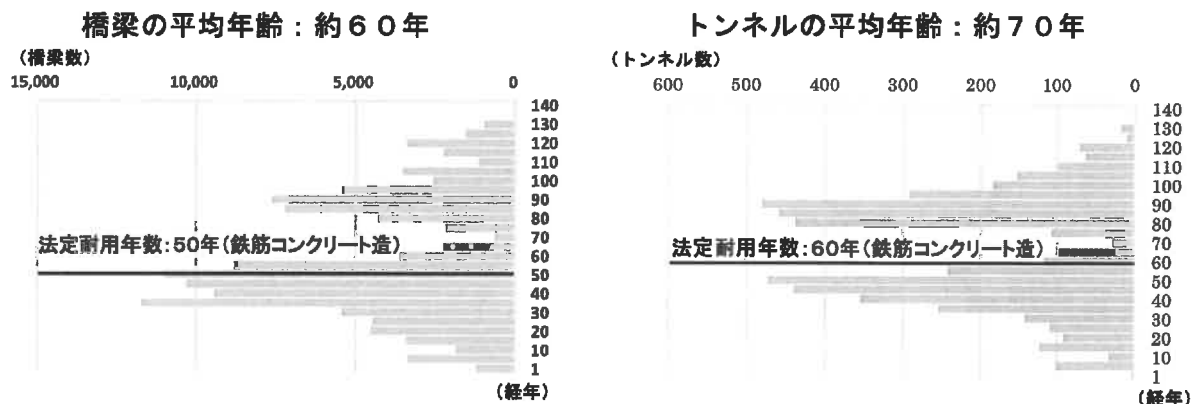
① 鉄道施設の戦略的な維持管理・更新

〔事業費：12,515 百万円の内数、国費：4,189 百万円の内数〕
（鉄道施設総合安全対策事業費補助）

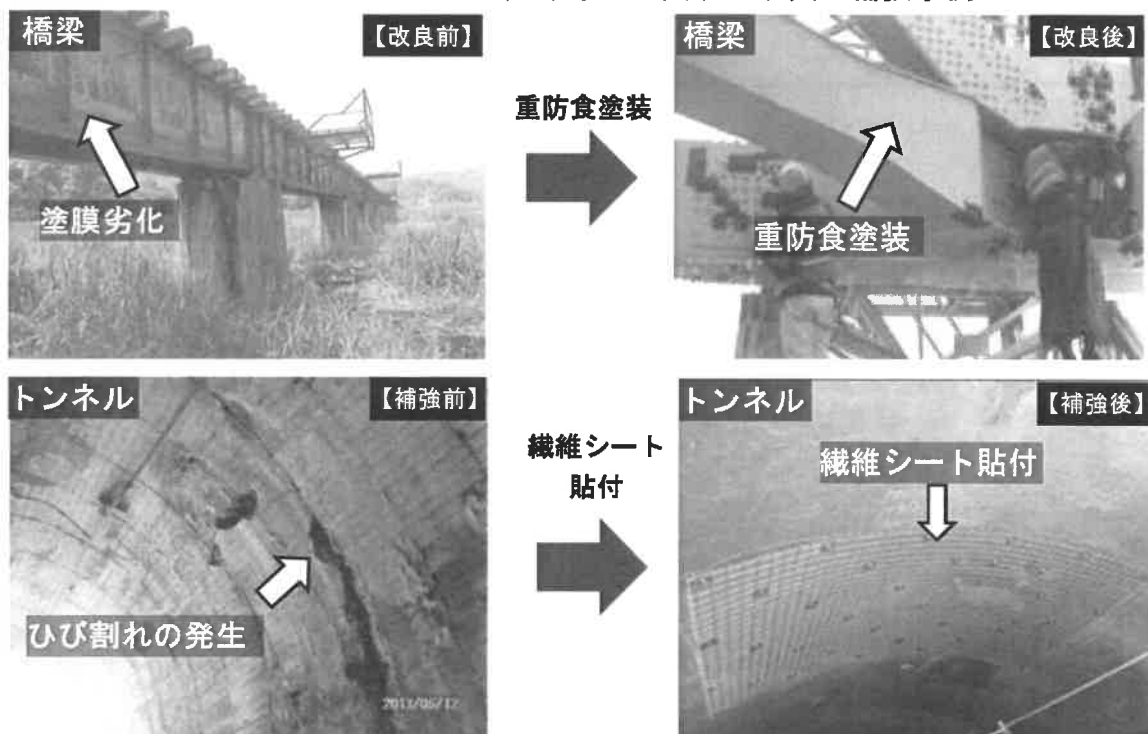
鉄道の橋梁やトンネル等については、法定耐用年数を超えるものも多く、老朽化が進んでおり、これらの鉄道施設を適切に維持管理することが課題となっている。このため、地域の人口減少が進み経営環境が厳しさを増す地方の鉄道事業者に対して、鉄道事業の継続性等を確認した上で、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する鉄道施設の改良・補強を支援する。

鉄道施設のストックピラミッド

橋梁、トンネルの平均年齢は５０年以上



橋梁、トンネルの長寿命化に資する改良・補強事例



② 青函トンネルの機能保全

[事業費：1,492 百万円の内数、国費：936 百万円の内数]
(鉄道防災事業費補助)

＜参 考＞

[令和元年度補正予算]
鉄道防災事業費補助

国費：323 百万円

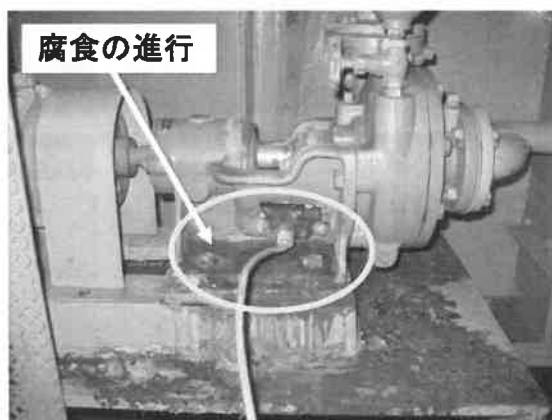
青函トンネルは、延長約 54 k m の我が国最長の海底トンネルであり、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路である。昭和 63 年の開通から 30 年以上が経過しており、湿度が高く、塩水が浸入する海底下という過酷な環境にあるため、青函トンネル特有の設備である火災検知装置や大型排水設備等の著しい劣化に加え、トンネル（先進導坑・作業坑）の変状が発生している。

これらの設備の改修・更新等を計画的に実施することにより、青函トンネルの機能を適切に保全し、北海道と本州間の円滑かつ安定した人流・物流を確保する。

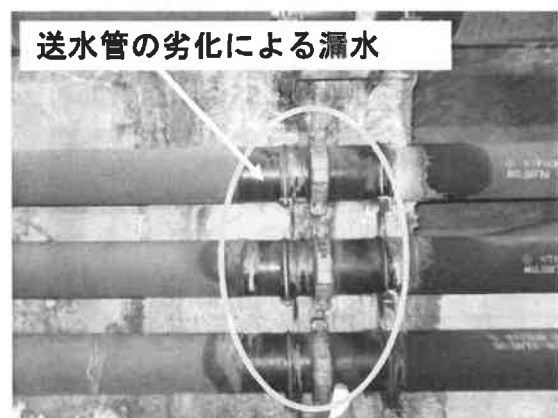
トンネル（先進導坑）の変状



排水設備の劣化



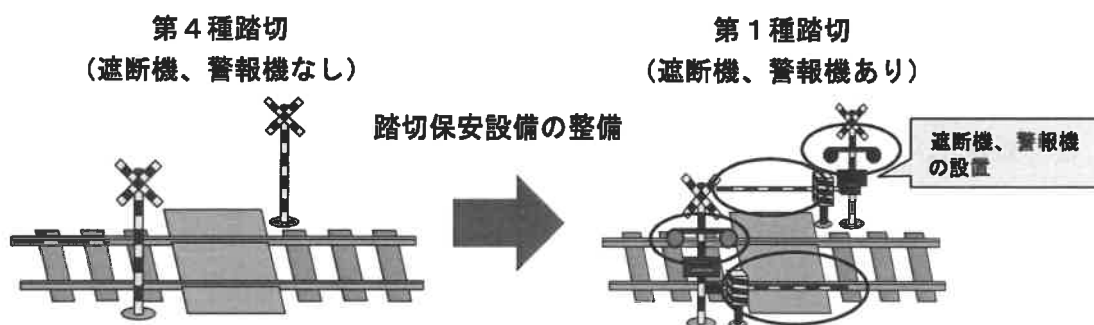
消火施設への送水管の劣化



(7) 事故防止のための踏切保安設備の整備促進

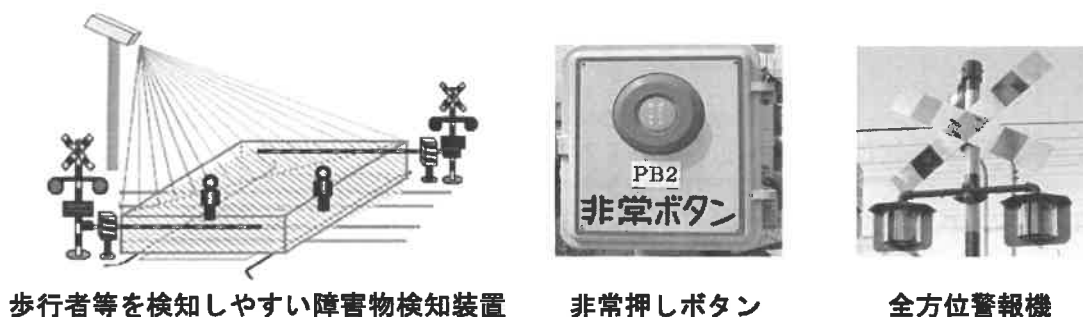
[事業費：12,515 百万円の内数、国費：4,189 百万円の内数]
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、踏切道改良促進法に基づき、遮断機や警報機等の踏切保安設備の整備（第4種踏切の第1種化等）を推進する。



また、近年社会的に関心の高い高齢者等の歩行者の踏切事故を防止するため、踏切内に取り残された歩行者を検知しやすい障害物検知装置や、取り残されたことを通報する非常押しボタン等の整備を推進する。

高齢者等の歩行者の踏切事故防止に資する設備の例



(8) 海岸等保全、落石・なだれ等対策の推進

[事業費：1,492 百万円の内数、国費：936 百万円の内数]
(鉄道防災事業費補助)

旅客会社等が行う海岸等保全や落石・なだれ等対策に係る施設整備のうち、鉄道施設だけではなく、家屋、道路、耕地等の保全・保護にも資する事業を推進する。

(9) 鉄道テロ対策に関する調査

国際的なテロの脅威は極めて深刻な状況であり、鉄道テロ対策は重要な課題となっている。このため、鉄道におけるセキュリティ向上のための手法等について調査を行う。

4. 鉄道の災害復旧の促進

○鉄道軌道整備法等による鉄道の災害復旧支援

[事業費：3,640 百万円、国費：910 百万円]
(鉄道施設災害復旧事業費補助)

<参 考>

[令和元年度補正予算]

鉄道施設災害復旧事業費補助

国費：3,480 百万円

鉄道軌道整備法（※）に基づく災害復旧事業費補助により、地震や豪雨などの災害で被災した鉄道の早期復旧を支援する。

（※）平成 30 年 6 月の改正により、黒字鉄道事業者の赤字路線にも補助対象が拡大するとともに、一定の要件の下で補助率の嵩上げが可能となった。

支援対象の例



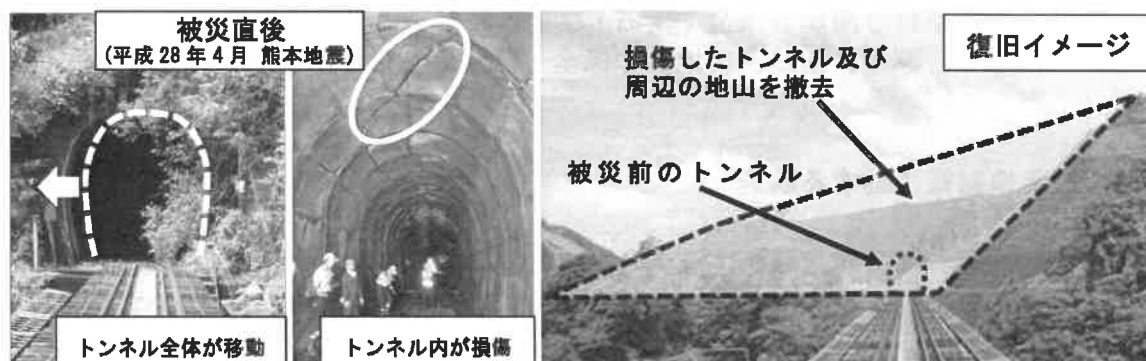
JR東日本 只見線



JR四国 予讃線

また、特に大規模な災害で甚大な被害を受けた鉄道については、特別な支援制度（事業構造の変更等の要件を満たすことを前提として補助率を嵩上げ）により、復旧を強力に支援する。

支援対象：南阿蘇鉄道



5. 鉄道駅のバリアフリー化等、鉄道の利便性の向上

(1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進

[事業費：22,182 百万円の内数、国費：5,589 百万円の内数]

(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

<参 考>

[令和元年度補正予算]

都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)

国費：1,108 百万円の内数

地域住民の日常生活や観光の拠点となっている鉄道駅において、エレベーター等の設置による段差解消、内方線付き点状ブロックの設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等を推進し、ユニバーサル社会の実現や快適な旅行環境の整備を図るとともに、オリンピック・パラリンピック東京大会までに、新国立競技場等の最寄り駅において、エレベーターの増設・大型化を行うなど、東京大会関連駅のより高次元のバリアフリー化を進める。

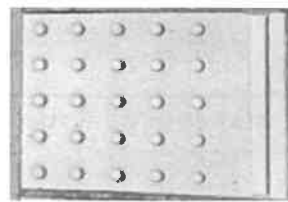
主な整備内容



エレベーター



障害者対応型トイレ



内方線付き点状ブロック

○段差解消・障害者対応型トイレ等

- ・バリアフリー法の基本方針に基づき、1日当たりの利用者が3,000人以上の駅を2020年度までに原則として全てバリアフリー化する。

※約90.4% (3,243 駅/3,588 駅) で段差解消済み (平成30年度末)。

※上記のほか、地域公共交通確保維持改善事業 (総合政策局予算：20,430 百万円の内数) においても引き続き支援。

※また、訪日外国人旅行者のストレスフリーで快適な旅行環境の整備に資するものについては、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 (観光庁予算：5,412 百万円の内数)、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に資するものについては、公共交通利用環境の革新等 (観光庁予算：4,400 百万円の内数) により、引き続き支援。

(2) 駅空間の質的進化（次世代ステーション創造事業）

[事業費：5,271 百万円、国費：1,757 百万円]
(鉄道駅総合改善事業費補助)

＜参 考＞

[令和元年度補正予算]

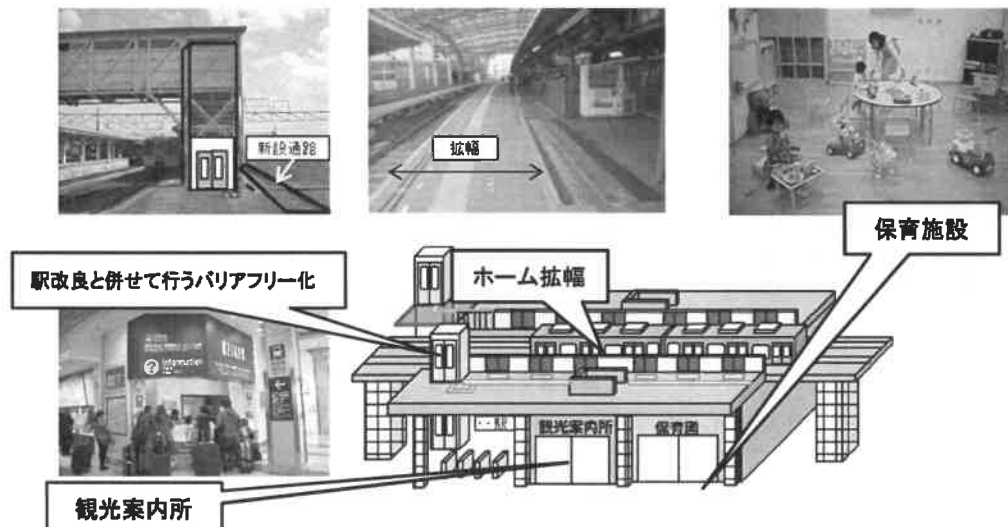
鉄道駅総合改善事業費補助

国費：462 百万円

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、分かりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図る。

○事業内容：地方公共団体、鉄道事業者、地方運輸局等からなる協議会（「駅まち会議」）において策定した整備計画に基づき、駅改良と併せて行うバリアフリー施設及び駅空間高度化機能施設の整備について支援

次世代ステーション創造事業イメージ



(3) 列車遅延対策の推進

[事業費：22,182 百万円の内数、国費：5,589 百万円の内数]
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

高密度ダイヤの運行や相互直通運転化に伴う慢性的な列車遅延の増加等に対処するため、ホーム拡幅、折返施設等の整備を推進する。

○事業内容：ホームの拡幅、エレベーター・エスカレーターの増設、改札の新設等

(4) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）

[事業費：1,449 百万円、国費：483 百万円]
(幹線鉄道等活性化事業費補助（形成計画事業）)

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通活性化・再生法に基づく地域公共交通網形成計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進や地域の活性化を図るべく、鉄道の利便性向上のための施設整備（新駅の設置等）に対し支援を行う。

6. 鉄道の技術開発・普及促進

(1) 鉄道技術開発（一般鉄道）

[事業費：274 百万円、国費：137 百万円]

(鉄道技術開発費補助金)

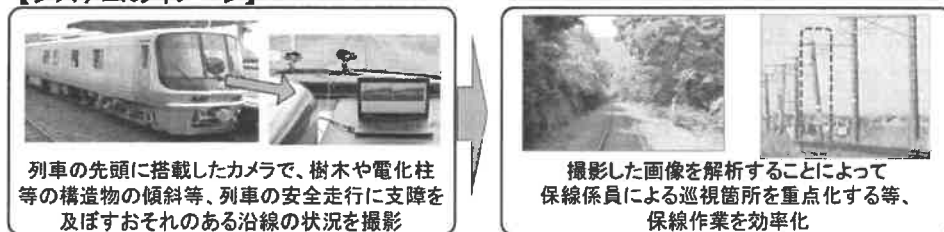
鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的として、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発、②安全対策に係る技術開発、③環境性能向上に資する技術開発、への支援を行う。

例：線路周辺の安全対策に係る技術開発

樹木や電化柱等の構造物の傾斜等、列車の安全走行に支障を及ぼすおそれのある沿線の状況は、保線係員による巡視によって確認されている。一方、我が国の高齢化や人口減少等に伴い、今後、保線係員の不足が懸念されており、このような保線作業の省力化が求められている。

このため、列車の先頭に搭載したカメラで構造物等の状況を撮影し、その画像を解析することによって保線係員による巡視箇所を重点化する等、保線作業の効率化を図る「線路巡視支援システム」を開発する。

【システムのイメージ】



(2) 鉄道技術開発・普及促進制度

[国費：250 百万円]

(技術研究開発委託費)

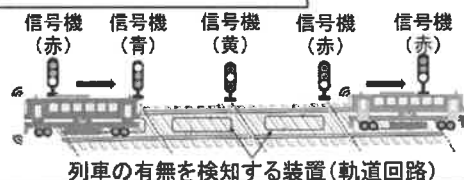
今後我が国では、人口減や高齢化により鉄道利用者や働き手が減少し、また鉄道施設の経年劣化も進展する。このため、既存施設の有効活用を図りながら、鉄道の運営や施設の維持管理の効率化・省力化を可能とし、利用者の利便性の向上にも資する鉄道分野での生産性革命を進める必要がある。具体的には、以下のように国が主体的に関与すべきものについての技術開発及びその技術の普及を進める。

- 鉄道事業者のニーズはあるが、民間主導では開発が進まない技術
- 社会的要請が高く、鉄道業界に広く展開することが望まれる技術
- 特に経営の厳しい地方鉄道での導入が求められている技術 など

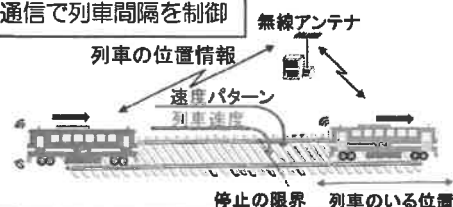
本制度によって取り組む技術開発のイメージ（地上設備の維持管理等の省力化）

無線等による列車の運行管理システムは、地上設備の削減が可能となり維持管理の効率化・省力化にも資することから、首都圏鉄道等での導入が始まっている。一方、経営の厳しい鉄道事業者においても同様のシステムが導入できるよう、既存の技術も活用しつつ、当該鉄道の施設の状況に応じた技術開発・導入を図る。

■軌道回路で列車間隔を制御



■無線通信で列車間隔を制御



7. 鉄道システム・技術の海外展開

○鉄道システム・技術の海外展開

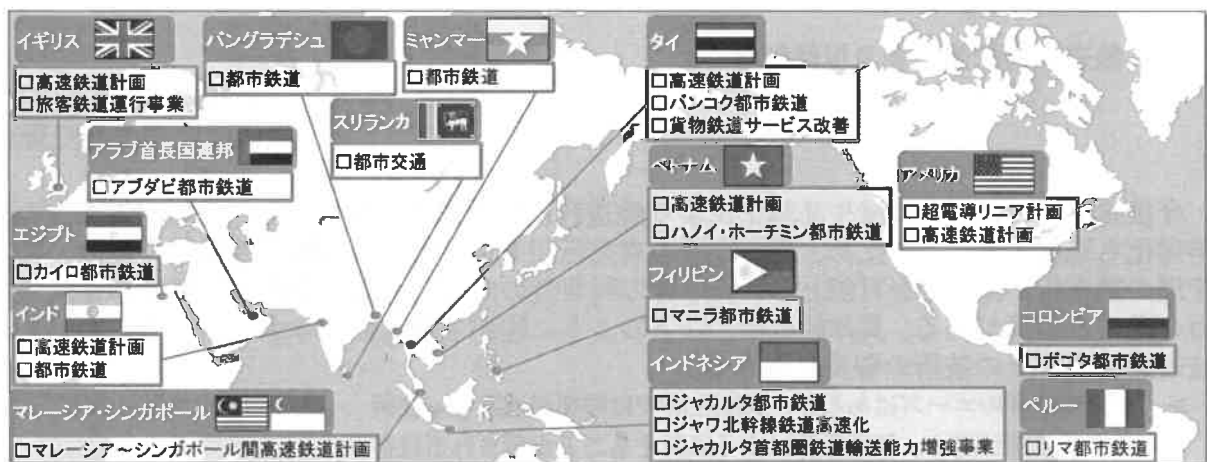
〔国費：1,773 百万円の内数〕

現在、多くの国が国家プロジェクトとして鉄道整備を積極的に検討、推進しており、鉄道関連産業については、海外市場において大きな成長が見込まれている。

鉄道分野をはじめとするインフラシステム輸出は、安倍政権における成長戦略「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月閣議決定）を支える重要な施策の1つとして位置付けられており、我が国鉄道技術の継承・発展及び鉄道関連産業の国際競争力向上・拡大を図り、我が国の経済成長を促進するために極めて重要である。

これまでも、相手国政府への働きかけ等に取り組んできたが、その結果として、高速鉄道については、インドとの間でムンバイ～アーメダバード間高速鉄道への新幹線システムの導入について合意し、2017年9月の日印首脳会談に際して起工式典を開催するなど整備に向けた取組みを着実に進めており、また、都市鉄道についても、インドネシア・ジャカルタ都市鉄道南北線が2019年3月に開業するなどの成果を上げているところである。

今後も、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律（平成30年8月31日施行）の制定も踏まえ、川上の段階から案件発掘・形成をさらに進めるとともに、官民連携によるトップセールス、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構等を通じたファイナンス面での支援、我が国鉄道技術・規格の国際標準化対応や技術基準策定支援等に一層強力に取り組む。



現状

- ◆都市化への対応、経済成長、雇用拡大、環境問題への対応等を目的に多くの国が鉄道整備を検討、推進中。
- ◆安全、安定、高頻度、大量輸送、省エネルギー性等の面で優れた我が国鉄道システムに対する国際的な期待。

※目標：2020年に約30兆円のインフラシステム受注
「インフラシステム輸出戦略（令和元年度改訂版）」

我が国鉄道インフラの海外展開促進

具体的な取組み

相手国への
トップセールス

実現可能性調査や
コンサルティング等を通じた
海外鉄道計画への
積極的関与

資金調達支援
＜例＞
（株）海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）、JICA、JBIC 等

鉄道技術・規格の
国際標準化対応や
技術基準策定支援

令和2年度

観光庁関係
予算決定概要

令和元年12月

観光庁

目 次

1. 令和2年度観光庁関係予算総括表	1
2. 具体的施策	
(1) ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備	
・円滑な出入国・通関等の環境整備	3
・空港におけるFAST TRAVELの推進	4
・公共交通利用環境の革新等	5
・ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	6
・旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保	7
・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	8
・ユニバーサルツーリズム促進事業	9
(2) 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化と観光産業の基幹産業化	
・ICTの活用等による先進的プロモーションの実施	10
・戦略的な訪日プロモーションの実施	11
・MICE誘致の促進	12
・宿泊施設の生産性向上推進事業	13
・観光産業における人材確保・育成事業	14
・通訳ガイド制度の充実・強化	15
・健全な民泊サービスの普及	16
・教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進	17
(3) 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上	
・観光地域づくり法人(DMO)の改革	18
・国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	19
・ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出	20
・インフラ等の地域資源活用・クルーズ寄港促進事業	21
・地域観光資源の多言語解説整備支援事業	22
・文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	23
・国立公園のインバウンドに向けた環境整備	24
・広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	25
・観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業	26
・テーマ別観光による地方誘客事業	27
(4) 観光統計の整備	28
(5) 東北の復興(復興枠)	
・東北観光復興対策交付金	29
・JNTOによる東北観光復興プロモーション	30
・福島県における観光関連復興支援事業	31
(参考) 三の丸尚蔵館の整備	32
3. 令和2年度税制改正	33
4. 令和元年度観光庁関係補正予算	34
5. 参考資料	37

1. 令和2年度観光庁関係予算総括表

(単位：百万円)

	2年度 予算額 (A)	うち国際観 光旅客税財 源充当額	前年度 予算額 (B)	倍 率 (A/B)
1. ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備	27,381	21,954	27,865	0.98
円滑な出入国の環境整備	8,184	8,184	7,063	1.16
円滑な通関等の環境整備	3,530	3,530	3,011	1.17
空港におけるFAST TRAVELの推進	3,176	3,176	3,500	0.91
公共交通利用環境の革新等	4,400	4,400	5,500	0.80
ICT等を活用した多言語対応等による観光地の 「まちあるき」の満足度向上	2,535	2,535	3,050	0.83
旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保	129	129	251	0.51
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	5,412	0	5,474	0.99
ユニバーサルツーリズム促進事業	14	0	16	0.88
2. 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化と観光産業 の基幹産業化	15,653	6,313	14,876	1.05
ICTの活用等による先進的プロモーションの実施	6,313	6,313	5,149	1.23
戦略的な訪日プロモーションの実施	8,717	0	9,049	0.96
MICE誘致の促進	163	0	156	1.04
宿泊施設の生産性向上推進事業	58	0	79	0.73
観光産業における人材確保・育成事業	145	0	162	0.90
通訳ガイド制度の充実・強化	54	0	55	0.98
健全な民泊サービスの普及	194	0	193	1.01
教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進	10	0	0	皆増
前年度限り	0	0	34	皆減
3. 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による 地域での体験滞在の満足度向上	23,738	22,793	22,441	1.06
観光地域づくり法人(DMO)の改革	740	740	1,078	0.69
国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	2,000	2,000	0	皆増
ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出	1,000	1,000	0	皆増
インフラ等の地域資源活用・クルーズ寄港促進事業	1,301	1,301	2,600	0.50
地域観光資源の多言語解説整備支援事業	1,050	1,050	1,000	1.05
文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	9,840	9,840	10,000	0.98
国立公園のインバウンドに向けた環境整備	6,862	6,862	5,080	1.35
広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	761	0	1,391	0.55
観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分 析事業	160	0	0	皆増
テーマ別観光による地方誘客事業	24	0	74	0.32
前年度限り	0	0	1,219	皆減
4. 観光統計の整備	653	0	653	1.00
5. その他(経常事務費等)	670	0	762	0.88
合 計	68,094	51,061	66,596	1.02

東北の復興(復興枠)

(単位：百万円)

	2年度 予算額 (A)	うち国際観光 旅客税財 源充当額	前年度 予算額 (B)	倍 率 (A/B)
東北観光復興対策交付金	2,094	0	3,209	0.65
J N T Oによる東北観光復興プロモーション	1,000	0	1,000	1.00
福島県における観光関連復興支援事業	300	0	300	1.00
合 計	3,395	0	4,510	0.75

総 計	71,489	51,061	71,106	1.01
-----	--------	--------	--------	------

※1 本表における計数は、端数処理の関係で、合計した額と一致しない場合がある。

※2 上記のほか、三の丸尚蔵館の整備 29億円（前年度15億円）（宮内庁）についても、国際観光旅客税財源を充当。

公共交通利用環境の革新等

観光庁(参事官(外客受入担当)):4,400百万円

- 地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進。
- あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。

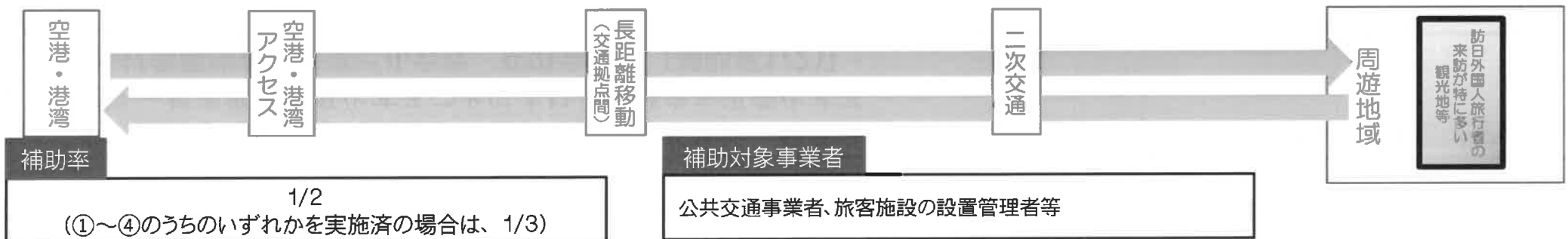
①～④をセットで整備

①多言語対応(事故・災害時等を含む)		②無料Wi-Fiサービス	③トイレの洋式化	④キャッシュレス決済対応
 ■多言語表記等  ■スマートフォンアプリの活用等による案内放送の多言語化  ■タブレット端末、携帯型翻訳機、多言語拡声装置等の整備  ■多言語バスロケーションシステムの設置	 ■旅客施設や車両等の無料Wi-Fiの整備	 ■洋式トイレ、多機能トイレの整備	 ■全国共通ICカードの導入  ■QRコードやクレジットカード対応、企画乗車船券の発行  ■レンタカーのキャッシュレス対応	

※通常は整備が想定されない場合(例：②無料Wi-Fiサービス(レンタカー等)、③トイレの洋式化(バス、タクシー、レンタカー等)等)については、適用除外とする。
 ※①及び④については、少なくともいずれか1つ実施。

✚ (あわせて⑤～⑧を支援可能)

⑤非常時のスマートフォン等の充電環境の確保	⑥大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上	⑦移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応	⑧多様なニーズに対応する新たな交通サービスの創出等
 ■非常用電源装置・携帯電話充電設備等	 (旅客施設の段差解消) (LRTシステム (インバウンド対応型タクシー) 対応型バス) (インバウンド対応型バス) (荷物置き場の設置) ■段差解消やスーツケース置き場の確保	 ■観光列車  ■魅力ある観光バス  ■サイクルトレイン	 ■オンデマンド交通(予約システム、住民ドライバー研修費)  ■超小型モビリティ・シェアサイクル等(サイクルポート等)  ■手荷物配送(予約システム)



訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

観光庁（参事官（外客受入担当））：5,412百万円

- 訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援する。
また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援する。

○地方での消費拡大に向けた取組を支援

外国人観光案内所等の整備・改良等及び災害等の非常時対応の強化	案内標識の多言語化	多言語翻訳システム機器の整備	デジタルサイネージの整備	無料公衆無線LAN環境の整備	非常用電源装置	等	観光スポットの段差の解消
--------------------------------	-----------	----------------	--------------	----------------	---------	---	--------------

注：補助対象は、観光地の「まちあるき」の満足度向上支援事業の対象となる地域を除き、着地型整備に積極的に取り組んでいる地域において実施されるものに限る

○宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組を支援

■基本的ストレスフリー環境整備					
無料Wi-Fiの整備	案内表示の多言語化	国際放送設備の整備	決済端末等の整備	ムスリム受入マニュアル作成	等
■バリアフリー環境整備					
客室の大規模改修	トイレのバリアフリー化	手すりの設置	エレベーターの設置	スロープの設置	等

○移動に係る利便性及び快適性の向上に向けた取組を支援

多言語表記	多言語案内用タブレット端末等の整備	無料Wi-Fiの整備	トイレの洋式化及び機能向上	全国共通ICカード、QRコード決済等の導入	移動円滑化	等
-------	-------------------	------------	---------------	-----------------------	-------	---

○実証事業の実施

- ・持続可能な観光の推進に関する調査
- ・大規模地震等に備えた訪日外国人旅行者への情報の集約・提供方法に関する調査
- 等